

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成21年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人長野県体育協会 (長野市大字南長野字聖徳545-1)			代表者	会長 村井 仁 (長野県知事)
設立根拠	整備法	設立年	昭和21年	県所管部局 (課)	教育委員会(スポーツ課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・大正15年:長野県体育協会として設立。 ・昭和17年:大日本体育会に編入され、大日本体育会長野県支部となる。 ・昭和21年:郡市体育協会を含め15団体が加盟して、長野県体育協会に改組。 ・昭和46年:財団法人長野県体育協会設立。				
	スポーツを振興して県民の体力向上とアマチュア・スポーツ精神の高揚を図る。				
	具体的な事業内容 ・国体競技力の向上(選手強化、指導者育成) ・国民体育大会への選手団の派遣 ・ジュニア競技力の向上 ・スポーツ環境の整備 ・スポーツ少年団の育成				
	事業執行状況を示す主な指標				
		H19	H20	H21	
	国体順位	23位	15位	18位	
	全国大会におけるジュニア選手入賞者数	150人(団体)	162人(団体)	144人(団体)	
	公認スポーツ指導者年間登録者数	3,123人	3,042人	3,338人	
	スポーツ少年団加入者数	19,500人	19,198人	18,710人	
	スポーツドクター数	70人	73人	74人	
基本財産(円)	26,149,797円	うち県の出 捐額(円)	0円	県出捐率 (%)	0.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 各競技団体等					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成21年度当初現在

役員数	年 度		H18	H19	H20	H21	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	28	29	29	30	
職員数	常 勤	うち県職員	5	5	5	6	
	非 常 勤	うち県職員	2	3	3	4	
常勤職員計			6	6	6	7	
非常勤職員計			29	30	30	31	
県職員計(非常勤役員除く)			2	3	3	4	
役員平均年齢	69	役員平均年収(千円)	2,798	職員平均年齢	50	職員の平均年収(千円)	6,232

* 次表は21年度の状況で、()内は20年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	217,208	(226,919)	県 費 受 入 状 況	補助金	155,639	(154,433)
	経常費用(B)	219,902	(233,806)		事業費	98,770	(103,642)
	経常損益(A)-(B)	2,694	(6,887)		運営費	56,869	(50,791)
	当期損益	2,694	(6,170)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	90.3	(90.8)	負担金	18,663	(18,663)	費 用 再 掲
	経常比率	98.8	(97.4)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	22.1	(18.6)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	9.7	(9.1)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	5.9	(1.9)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
	補助金等比率	73.4	(76.9)	人件費関係費 用(再掲)	53,520	(47,078)	

民間(NPO含む)との競合状況

なし

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	業務量に見合った効率的な業務の実施
--------	-------------------

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
平成21年度	引き続き、業務量に見合った効率的な業務の実施	平成21年度	・スポーツ振興基金の安心・安全な運用を進め、また賛助会員の拡大を図る中で、事業量を賄うための自己財源の確保と、特色ある事業の実施に努めた。

経営計画等の策定状況	-
情報公開の取組状況	経営状況等のホームページへの公開 体協だより等広報紙の発行による事業内容の公表
公益法人改革への取組状況	平成22年3月に公益財団法人への移行を機関決定した。 平成23年度中には、認定申請したい。

監査等結果	適正に執行されている。
-------	-------------

団体の課題等	(団体記載欄) ・財務上の課題 平成18年度から、体協運営経費に対する県補助金が減額されたことにより、欠損が生じるため、スポーツ振興基金を取崩し充当している。このため、スポーツ振興基金の元本が減少することになり、また、その果実を財源とした自主事業の実施に制約が生じることになった。 ・今後の事業執行上の課題 平成16年6月に策定した改革基本方針に基づき、県からの派遣職員が、平成16年度に7名から2名へと大幅に減員されたことにより、自主事業の企画、実施に支障が生じている(H21.4～4人)。また、新たなプロジェクトへの取り組み等、増大した業務量に対し、適切な対応が求められることとなり、組織力を充実することが必要となる。	(県記載欄) 冬季競技人口の減少、国体成績低迷を打開するため、(財)日本オリンピック委員会等と連携しながら、将来のオリンピックメダリストを発掘育成するSWANプロジェクトをスタートさせ、選手育成強化を図っており、関係者の期待は大きい。 平成23年度の北信越国体開催に向け、関係競技団体等との調整などにおける団体の役割は大きくなっている。 景気の悪化に伴い、基金運用等の自主財源確保が難しくなっている。また、スポーツ振興基金を取崩しでの運営は、財団運営にとって必ずしも適切な対応とは言えず、今後新法人への移行にあたり懸念がある。派遣職員の削減に伴い組織力が低下している中、改革基本方針に基づいて業務を実施しているところであるが、新法人移行に向けて、今後も県との業務分担を整理しつつ、相互協力しながら業務に取り組んでいく必要がある。
--------	---	---

【財務の状況】(公益法人用)

団体名:財団法人長野県体育協会

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	233,393	226,919	217,208
	うち基本財産運用益	20,710	12,777	10,426
	うち受取会費	5,224	5,686	5,901
	うち事業収益			
	うち受取補助金等	180,290	174,597	159,485
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	176,046	172,379	155,639
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	238,392	233,806	219,902
	うち事業費	205,713	212,200	198,269
	うち公益事業費	205,713	212,200	198,532
	うち給料手当	44,619	40,523	45,762
	うち管理費	32,678	21,320	21,371
	うち役員報酬	3,000	3,060	2,798
うち給料手当				
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	4,999	6,887	2,694	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	22,374	717		
経常外費用 (E)	0	0		
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	22,374	717	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	17,375	6,170	2,694	
一般正味財産期首残高 (H)	75,258	92,633	86,463	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	92,633	86,463	83,769	
指定正味財産				
受取補助金等	4,865	6,365	2,967	
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額 (J)	4,865	6,365	2,967	
指定正味財産期首残高 (K)	619,973	615,108	608,743	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	615,108	608,743	605,776	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	12,510	12,535	5,661	
正味財産期首残高 (N)	695,231	707,741	695,206	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	707,741	695,206	689,545	

貸借対照表

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
資	流動資産	24,464	7,879	5,677
	うち現金預金	13,505	5,806	5,461
	固定資産	722,246	712,417	709,082
	基本財産	26,150	26,150	26,150
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産	636,224	628,800	627,186
	うち退職給与引当資産	15,116	15,658	17,010
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	59,872	57,467	55,746
資産合計	746,710	720,296	714,759	
負	流動負債	23,853	9,432	8,204
	うち短期借入金			
	うち未払金	20,831	5,784	4,215
	固定負債	15,116	15,658	17,010
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金	15,116	15,658	17,010	
負債合計	38,969	25,090	25,214	
正味財産	指定正味財産	615,108	608,742	605,776
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額	615,108	608,742	605,776
	一般正味財産	92,633	86,464	83,769
	うち基本財産への充当額	26,150	26,150	26,150
うち特定資産への充当額	6,000	4,400	4,400	
正味財産合計	707,741	695,206	689,545	
負債及び正味財産合計	746,710	720,296	714,759	